

# こども政策に関するDXの導入に向けた 課題について

令和 5 年 2 月 1 7 日  
こども家庭庁設立準備室

# 1. 妊娠や出産等の手続きに関するアンケート調査について

## 1. 目的

妊娠や出産、出産後の間もない期間（出産後6か月程度まで）に関する手続きで、不便に感じたことや改善を希望することを中心にご意見をうかがい、その課題を明らかにすることを目的としてアンケートを実施する。

## 2. 対象

子育て家庭を中心とした国民の皆様を対象として、インターネットによるアンケートを実施。

## 3. 期間

令和5年2月15日～令和5年3月22日

# 【アンケート募集様式（イメージ）】



2023/02/15 ~ 2023/03/22 23:59 まで 意見募集中

## 妊娠や出産、出産後の間もない期間 に関する手続きで困ったことを教えてください

こども家庭庁 設立準備室

この相談をシェア  



こども家庭庁設立準備室です。

2023年4月1日に予定されているこども家庭庁の設立に先駆けて、子育てをめぐる多くの課題の改善に向けて広くご意見をうかがっています。

今回は、妊娠から出産後6か月ぐらいまでの手続きで困ったことについてのアンケートです。妊娠や出産等の手続きの改善に向けた参考にさせていただきます。ぜひご意見をお寄せください。

### 相談内容へのコメント

伝えたいことや論点が複数ある場合はコメントを分けましょう。別のコメントとして投稿されます。



あなたの年代 必須

あなたの性別 必須

末子の年齢 必須

### 手続きで困ったことを教えてください

複数の手続きに関するコメントをご記載いただく場合は、「(+手続きの悩みを追加する、の部分)」をクリックの上、ご回答をお願いいたします。

手続きの名称 必須

どう困りましたか？ 必須

具体的に困ったことや、改善のご提案がありましたらご記入ください。

+ 手続きの悩みを追加する

※ コメントすることで、サービス利用規約とプライバシーポリシーに同意したとみなされます

コメントを送る

※ ログインせずにコメントすると、コメントの状況を確認したり通知を受け取ることができなくなります

攻撃的な内容や、広告目的と判断された場合に非公開とさせていただきます。公開基準はこちら

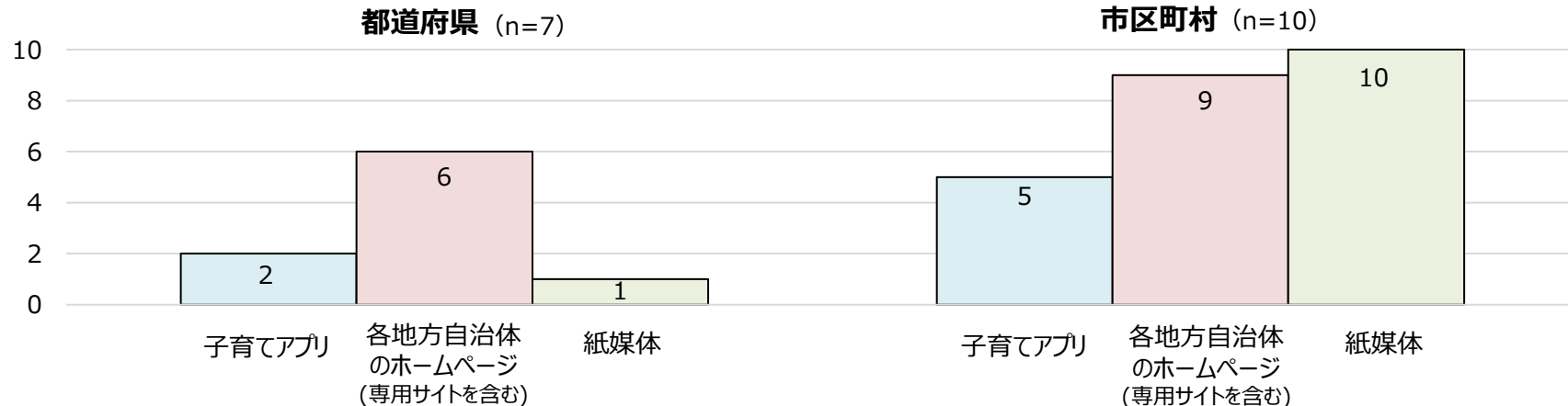
[不具合を報告する](#)

## 2. こども政策DXの地方自治体の取組状況アンケートについて

- こども政策のDXに係る地方自治体の取組状況を把握するため、一部の地方自治体（8都道府県、13市区町村）に対し、その取組状況等について、アンケートを実施した（2月上旬時点）。
- アンケートの回答については、7都道府県、10市区町村からいただいた。今後、当該結果を踏まえ、より広く課題等を浮き彫りにするためのアンケートを実施する方向で検討を進めていく。

# 子育て支援施策に関する情報発信で利用しているツールについて

妊娠・出産・子育て（0歳～2歳程度）に係る子育て支援施策に関する情報発信について、ご自身の地方自治体でどのようなツールを使った情報発信に取り組んでいますか。（※複数回答可）



※ 上記のほか、「その他」としてSNSを活用して情報を発信している取組みなどが見られた。

## 主な意見等

(都道府県)

- **AIを活用して、365日24時間、子育てに関する相談ができる環境を整備している都道府県**が見られた。他方、当該環境の維持にあたっては、**FAQの随時の更新が必要**なこと等から作業負担が大きいとの意見が見られた。

(都道府県・市区町村)

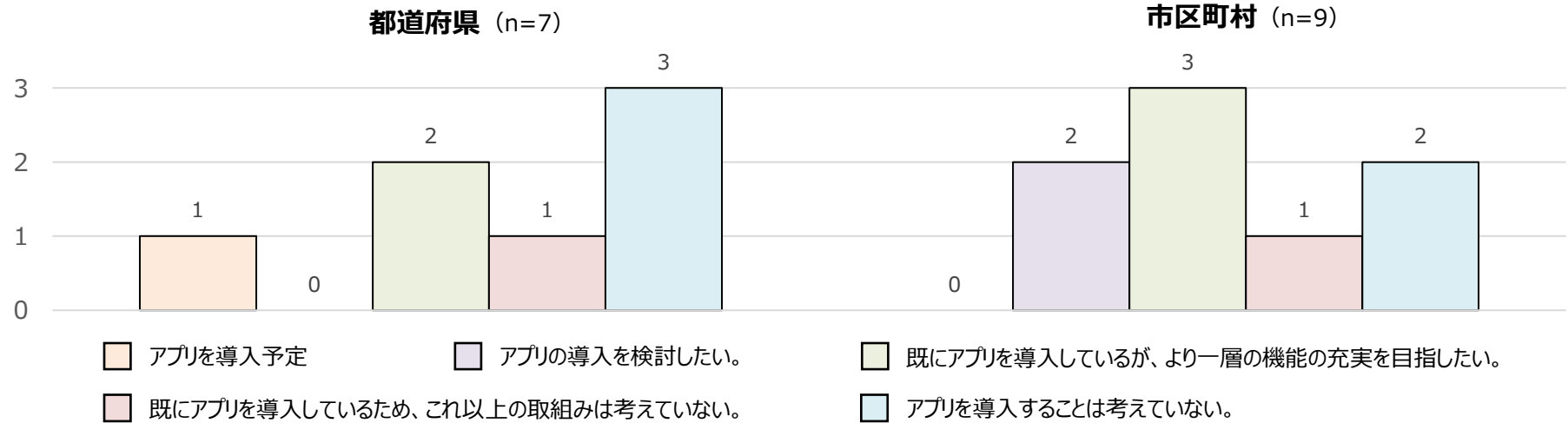
- Webサイトやアプリについて、**認知度に対する課題や、継続的な閲覧を促すことへの課題**があるとの意見が見られた。

(市区町村)

- **妊娠週数やこどもの月例・年齢に合わせた子育て応援メールの配信や、予防接種スケジュールの自己管理ができる子育て支援アプリを導入している**との意見が見られた。
- 情報発信ツールが複数あることから、**利用者に合わせた情報提供の在り方について検討する必要**があるとの意見が見られた。

# 子育て支援に係る情報発信におけるアプリの導入希望について

今後、子育て支援に係る情報発信に際し、子育てに関するアプリの導入を進めていくことを考えていますか（現段階のご希望）。



## 主な意見等

### (都道府県)

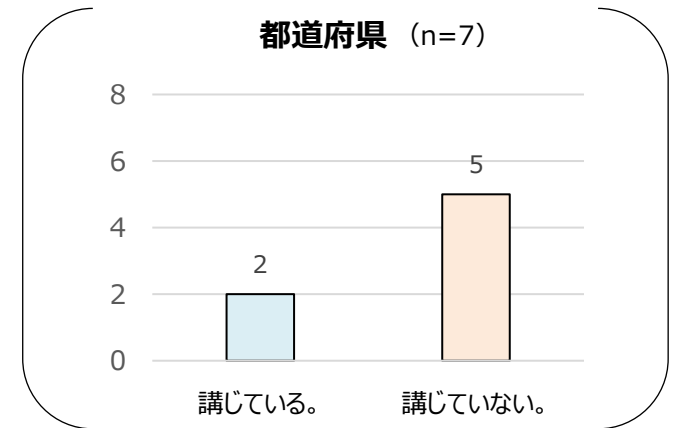
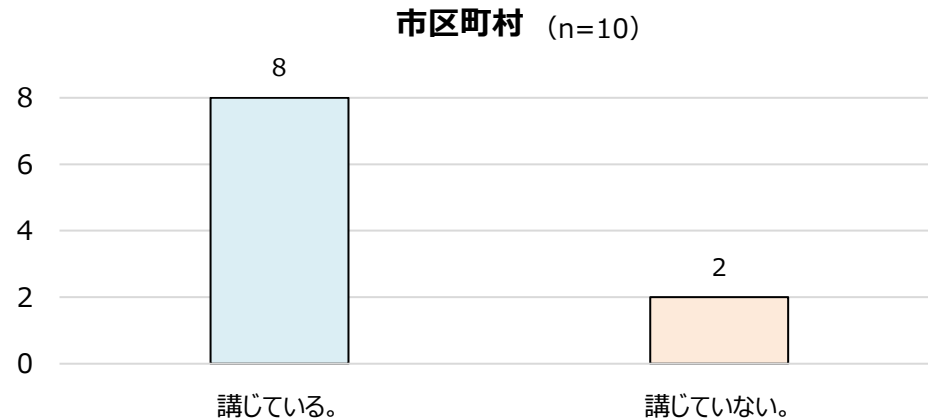
- 現在アプリを導入していない都道府県においては、市区町村によって取組みが異なる等の理由から、実施主体である市区町村が主体的に取り組むことが重要という意見などが見られた。
- 既にアプリを導入している都道府県においては、**インストール数を向上させるための工夫が必要**などの意見が見られた。

### (市区町村)

- 現在アプリを導入していない市区町村においては、**予算やアプリ導入による効果、保護者の理解**を課題に感じているという意見が見られた。また、**他の地方自治体の導入例を参考に検討したい**、という意見が見られた。
- 既にアプリを導入している市区町村においては、**多くの方々に利用していただくための周知方法や内容の充実**について課題に感じているという意見が見られた。

# 子育て支援施策に関する行政手続のオンライン申請の可否について

妊娠・出産・子育て（0歳～2歳程度）に係る子育て支援施策に関する行政手続（例：児童手当）について、ご自身の地方自治体でオンライン申請できるような取組みを講じていますか。



## 主な意見等

### (市区町村)

- 行政手続のオンライン申請にあたっては、児童手当や保育施設の利用申し込みなどの手続きをオンライン化している例が複数見られたが、市区町村の中には、妊娠届出や産後ケアの利用申請にオンライン化を導入しているところも見られた。
- オンライン申請について課題として、オンライン申請の利用者がほとんどいないことや、地方自治体の独自のシステムとの連携がないなどの意見がみられた。また、導入にあたっては、ノウハウや専門的知識のある職員に限られているなどの意見が見られた。

### (都道府県)

- 都道府県において、子育て応援パスポートの申請をオンライン申請可能にしているところが見られた。
- オンライン申請のシステム化に際し、国の進めている情報基盤と地方自治体の取組みとの連携が必要との意見が見られた。